

〈新春座談会〉

### これからの社会資本整備における国と地方の公共技術者の在り方

出席者	(敬称略)
岸 井 隆 幸	(日本大学 理工学部 教授)
島 谷 幸 宏	(九州大学大学院 工学研究院 環境都市部門 教授)
那 須 清 吾	(高知工科大学 マネジメント学部 マネジメント学科長) (社会マネジメント研究所長 教授)
奥 田 邦 夫	(岐阜大学 社会資本アセットマネジメント技術研究センター) (客員教授)
司 会	
松 田 芳 夫	(社団法人 全日本建設技術協会 会長)

○松田(司会) 本協会は、終戦直後の昭和21年に公務員技術者の団体として発足し、当初は主として技術者の処遇改善に力を入れておりました。それから65年という歳月が経ち、今では技術者の技術力の向上や社会的地位の向上が主な目的となってきています。

私は2年前から会長を務めていますが、公共事業に対するマスコミ等の批判があまりに激しいこともあり、公共事業に従事している技術者の社会的な評価が下落しているのではないかと感じています。

こうしたことから、大学の土木工学科や建設関連学科への入学希望者が減ってきており、将来の建設技術者確保に不安を感じざるを得ません。

本会の会員数についてもここ数年減少の傾向にあり、現在6万7000人となっています。会員のうち、国の技術者が六千数百人、全体の1割程であり、残りの9割は都道府県、市町村の地方公務員の技術者の方々であります。

全建の主な事業としては、機関誌「月刊建設」の発行と技術講習会の開催などがあります。このうち「月刊建設」に関して言えば、昭和20年代は出版物が少なかったこともあり、情報誌として非常に読まれたのですが、最近は御案内のとおり定期刊行物も多様化し、またあらゆる情報ツールが存在するので、「月刊建設」の魅力をより高めるよう、今後とも努めて参りたいと思っています。

本日は、この「月刊建設」の平成23年1月号に掲載する新春座談会を開催させていただきます。

新春座談会は、関係の皆様にお集まりいただき、そのときどきのテーマをご議論いただいております。今回は「これからの社会資本整備における国と地方の公共技術者の在り方」をテーマとしました。

最近、地方分権ということで、国の役割を小さくして、地方自治体の活動分野、権限、あるいは裁量範囲を広げようという動きが進んでおり、そのような中で公共事業の在り方が大きく変化せざるを得ない、あるいは現に変化しつつあるという状況にあります。

財政難や人口の減少と高齢化という社会状況の変化の中で、国民が要求する公共事業の在り方やニーズも大きく変わりつつあり、現役の公共技術者の方々にとっては国の立場であれ、地方自治体の立場であれ、非常に悩ましい時代になってきています。地方分権に関しては地域主権戦略大綱が平成22年6月に閣議決定されており、その中には国の出先機関の廃止であるとか、地方財源の強化、あるいは出先機関の廃止に伴う自治体への国の権限の移譲、補助金の一括交付等が記されています。

本日はこうした状況を踏まえて、本会会員である公共技術者を取り巻く環境の変化についていろいろ御議論いただくとともに、このような環境の変化に伴って今後公共技術者の役割がどのように変化して

## 新春座談会

いくのか、あるいはしていくべきか、御意見を賜わりたいと思います。

本日の座談会ではできるだけ忌憚のない御意見を賜り、会員の皆さんにさまざまな情報を提供していただき、また将来への励ましの言葉などもいただければありがたいと思っております。

### 社会資本をとりまく環境の変化

それでは、座談会を始めます。

小泉内閣当時盛んに言われた「失われた10年」がいつの間にか「失われた20年」になってしまい、今年の統計ではサラリーマンの給料がとうとう平成元年のベースに戻ってしまったとのことです。ある経済学者は、この20年間

に経済成長のない国が世界に2カ国あり、そのうちのひとつが日本であると言っておられました。これは全部の国々を調べたわけではありませんから、冗談として聞いていただきたいのですが、それくらい希少な話が日本に今起こってしまっている

ということです。殆ど経済成長が見られない社会で、高齢化に伴って社会保障関係費はこの20年間で倍増し、公共事業費は大きく減少しました。

それでは、以上申し上げたような社会資本整備を取り巻く状況も参考にしていただいて、こうした環境の変化についてどう見ていくべきだろうかということをお聞きします。

○岸井 ただいま会長よりご説明いただいた状況を踏まえつつも、私からは少し違う観点から問題提起をさせていただこうと思っております。

まず、社会はどう変化しているかということについて、資料により共通の認識を持ちたいと思います。

図-3は横軸が年齢、縦軸が実数を示しており、1960年の日本の状況です。総人口は9342万人でした。図-4は、社会保障・人口問題研究所の中位推計ですが、2030年には1億1500万人ぐらいたらと推計しています。現在は1億2800万人弱ですから、当然減っていくということです。概ね1980年の頃の総数と同じになるということです。この中間に今の日本があるわけです。

また、各年齢をそれぞれ見ていくと、1960年では10歳前後が最も人口が多いことがわかります。社会でこの層が多数派の年齢であるということになります。社会の意思決定をするに際して必要な最低限、

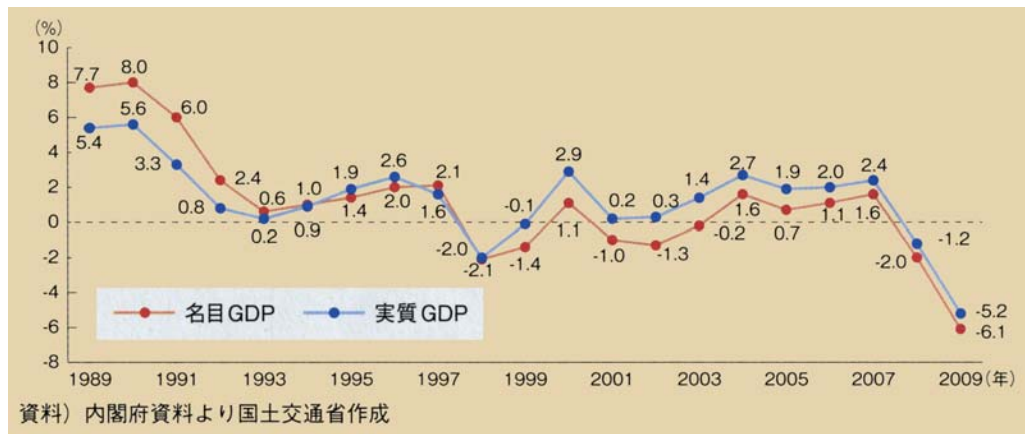


図-1 GDP成長率の推移

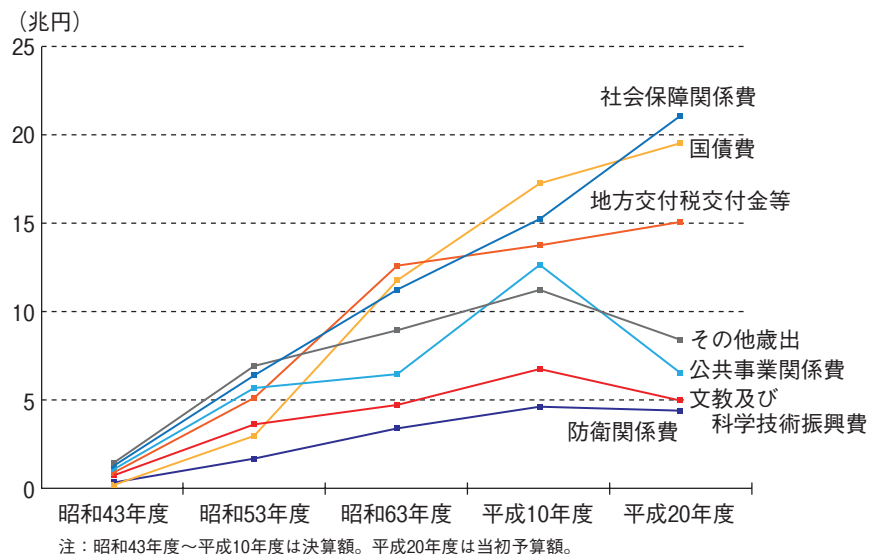


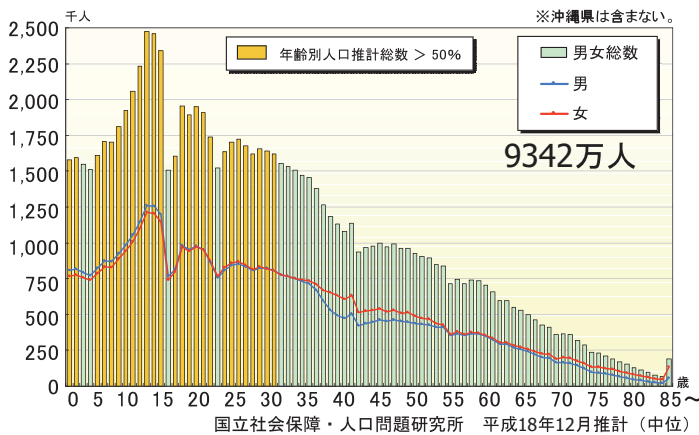
図-2 一般会計主要経費別歳出の推移

## これからの社会資本整備における国と地方の公共技術者の在り方

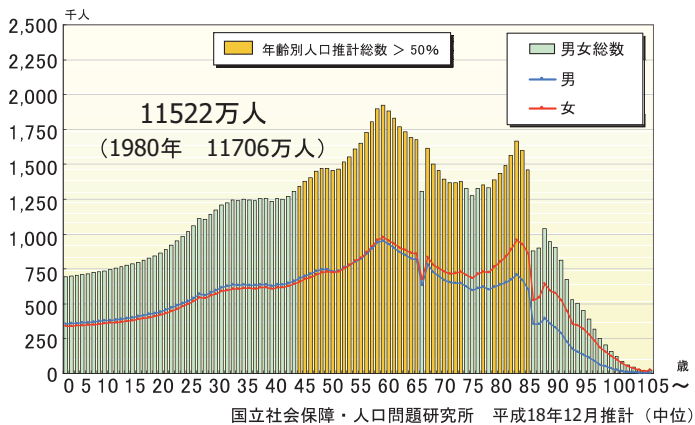
過半数の賛同を得るにはどの層を対象にした政策を実行すればよいかを見てみたいと思います。上の方から順番に足していき、総人口の半分を超えるにはどこまで対象にすればよいか注目してみると、1960年は30歳以下のところで既に半数を超えているわけです。つまり、子供がいる世帯ということになり、成長する家族をターゲットにした政策を実行すれば国民の過半数は満足するということですから、この時代は成長する家庭に向けた成長政策が大変大事だったということです。

一方で、2030年のグラフを見ると、1960年から約70年経ていますから、40～85歳ちょっと手前ぐらいまでの層を対象にすると過半数の賛同を得られると

### 1960年 成長する家庭に向けた成長政策



### 2030年 中高年を相手にすれば過半数



岸井 隆幸氏  
(日本大学 理工学部 教授)

昭和52年 建設省入省  
 平成元年 建設省都市局区画整理課 課長補佐  
 平成4年 東京大学 博士(工学)  
 平成7年 日本大学理工学部 助教授  
 平成10年 日本大学理工学部 教授

<専門分野>

都市計画、都市交通

<主な委員会等>

(社)日本都市計画学会 会長

(社)土木学会 地下空間研究委員会 委員長

内閣府中央防災会議 専門委員

環境省中央環境審議会 臨時委員

東京都景観審議会 会長

川崎市都市計画審議会 会長

ということです。民主主義国家ですので、こういった方たちの声が大きく影響し、政治はそちらに向かうことになります。

なお、今は1960年と2030年の中間であり、20歳ぐらいから60歳半ばまで足さないと過半数に達しません。つまり雇用の問題、子育ての問題、それから福祉・医療の問題も重要視しないといけない、そういう幅広い年代の方々に広く説明しないと過半数は超えないというのが2000年の状況です。

2030年はこれから向かう社会ですが、当然、中高齢者向けの政策が増えていくと思われます。しかし一方で、この2030年の中高齢者層も次の世代に対して責任を負わなければならないはずで、これらの人々に、子供たちや孫たちのために、という志が芽生えてこない、2030年は若い世代の人たちにとっては大変悲惨な時代になりかねません。

# 新春座談会

図-5をご覧ください。今度はそれを世帯別に表現したグラフです。2000年の世帯構成を見ると、相変わらず夫婦と子供という世帯が総数で最も多い層になります。35～55歳ぐらいまでの御主人がいてということですね。まだファミリーの形が何となく残っているかなという時代です。ところが、図-6に示すように国立社会保障・人口問題研究所によると、2030年には圧倒的に単独の世帯、しかも高齢単身世帯が大変増えると推計されています。こういう方たちが自分たちの健康を心配しながら社会から疎外されていくと、自分たちの次の世代に対する責任も忘れていってしまう可能性があるのではないかという懸念を持っています。サステイナブルな社会をつかっていくためには、そういう方たちがより社会と深くコミットしていただくことが必要ではないかと思っています。

2000年 まだ、「夫婦と子供」が家庭像

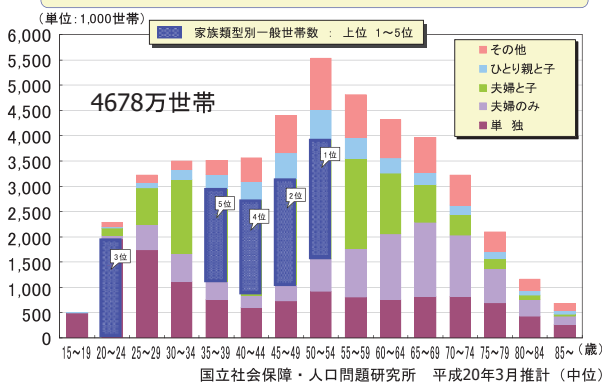


図-5 平成12年(2000)世帯の家族類型別、世帯主の年齢5階級別一般世帯数

2030年 激増する単独世帯

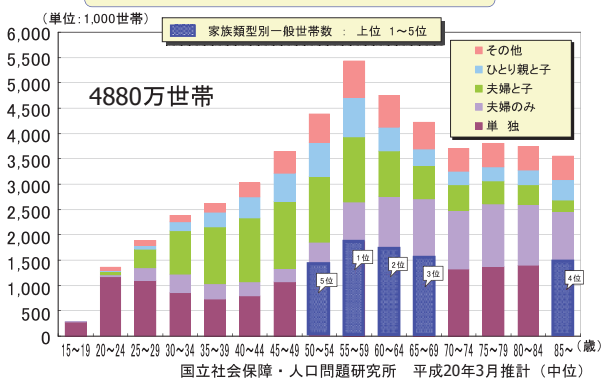


図-6 平成42年(2030)世帯の家族類型別、世帯主の年齢5階級別一般世帯数

図-7をご覧ください。これは東京パーソントリップ調査でそれぞれの年齢階層が1日に何回ぐらい活動するか、行動するかを示したものです。過去4回のデータを比較しています。平成20年のデータが青線ですが、これをご覧いただくと非常に奇妙なことが起きていることがわかります。60歳や65歳、70歳ぐらいまでの人々が大変元気に動いていますが、一方で20歳代の活動が減少しています。

図-8は、人々はどうやって移動しているのだろうかということを考えるためのグラフです。これは千人当たり何台の車が保有されているかを日本とアメリカ、イギリスで比較したものです。アメリカは1920年代から車社会に入っていますので、今は800台／千人ぐらいの車があるということです。日本は

## どっこい 元気な 高齢者

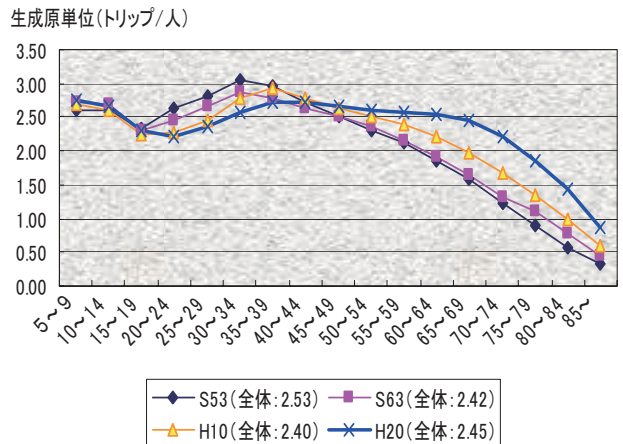


図-7 東京パーソントリップ調査結果

## 自動車社会はどこまで進むか

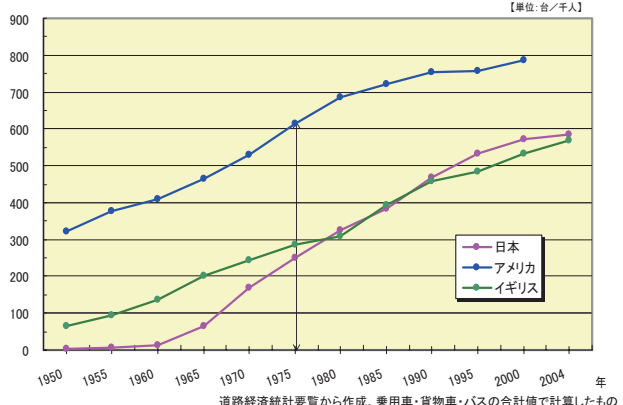


図-8 自動車保有台数推移



## これからの社会資本整備における国と地方の公共技術者の在り方

1960年代の後半ぐらいから車社会に入っていきます。アメリカ、イギリスの後を追うようにして日本に車社会が到来し、現在では600台／千人近くの保有率に迫り、ヨーロッパの国を凌ぐ状況となっています。これは完全な車社会になったと言っても良いのではないのでしょうか。

高齢者の方たちがこれから活動する際にどのような交通手段によって活躍されるのかということも、社会資本整備のこれからの方向性を考えるうえでとても大事なことなのではないかと思います。それが、次の社会の社会基盤を考えるうえで、やはり基礎的で、大事なことなのではないかということ、最初に問題提起させていただきたいと思います。

○松田 この分析が、建設行政や公共事業にどう結びついていくのか、後ほど御議論いただきたいと思います。

それでは、今度は那須先生から最近の公共事業を取り巻く社会情勢の変化、環境の変化についてご意見をお願いします。

○那須 今非常に興味ある統計を見せていただいて、いろいろ気になったことがありましたので、まずそのことについてお話しします。

元気な高齢者とあるのですが、確かに地方でも元気な高齢者は大勢います。若者に元気がないというのは、この20年来の時代の影響が極めて大きくて、非常に大事に育てられて、社会へ出て挫折することもあるのですが、閉塞の20年の中で社会と自分の比重が変わり、社会で頑張っても報われないので、自分の中に幸せを求め始めていることもあります。それが結果的に引きこもりではないですが、究極的に人に会わなくなるとインターネットに走る、そういう人たちがどんどん増えてきているので、この20代、30代を何とかしないと、大変な社会になってしまうなということを危惧しています。

さらに今、地方が大変だと言われていますが、おそらく20年後は都市部が大変だと思います。なぜなら10年後には団塊の世代が後期高齢者になりますから、その人たちを誰が面倒見のかということが問題になります。

社会構造でいうと、おそらく東京都区部の老人が受けている福祉と、地方の人が受けている福祉には



那須 清吾氏

(高知工科大学 マネジメント学部 マネジメント学科長  
社会マネジメント研究所長 教授)

昭和56年 住友金属(株)  
昭和61年 本州四国連絡橋公団  
平成10年 建設省近畿幹線道路調査事務所長  
平成13年 国土交通省姫路河川国道事務所長  
平成16年 高知工科大学 教授  
平成17年 高知工科大学社会マネジメント研究所長  
平成20年 高知工科大学マネジメント学部 学科長  
<専門分野>  
行政経営、社会システム経営  
<主な委員会等>  
・国土交通省四国水問題研究会 委員  
・高知県道路アセットマネジメント委員会 委員長  
・(社)土木学会地球環境委員会 委員

大きな差があります。コストも極端に違います。東京都区部の人たちは非常に手厚い福祉を受けているのです。この人たちが数年単位で100万人ずつ増えていく、そんな社会になったときに、財政と社会インフラがついていけるのでしょうか。仮に、これらの人々が地方へ移り住むということになれば、地方はさらに厳しい状況となるのが危惧されます。

社会資本整備の面で言うと、結局どこに投資するかということと社会の変革は非常に深くかかわってくるだろうと思います。極めて重要な投資配分に関する議論と選択を迫られると予測しています。

他方、成長という面からいうと、成長は可能だと思います。ところが、戦後60年の間に非常に長いトレンドで人間が質的に変化したのと合わせて20年間に亘るゆとり教育などで劇的に変化したので、明らかに若い人々の能力が落ちています。それが成長にこれからじわりじわりと効いてくるはずですが。

## 新春座談会



しま たに ゆき ひろ  
島谷 幸宏氏

(九州大学大学院 工学研究院 環境都市部門 教授)

昭和55年 建設省入省  
昭和57年 建設省土木研究所  
平成13年 (独) 土木研究所  
水循環研究グループ 上席研究員  
平成13年 国土交通省九州地方整備局  
武雄河川事務所長  
平成15年 九州大学大学院工学研究院  
環境都市部門 教授

<専門分野>

河川工学、河川環境

<主な委員会等>

- ・(社) 土木学会 理事
- ・(社) 土木学会水工学委員会
- ・応用生態工学会 理事

○松田 次に、島谷さんは東京のことも地方のことも経験されておられるので、今までの議論を受けてのご感想を伺います。

○島谷 先程、岸井先生のお話に人口の問題と東京の問題が出てきましたが、人口が減っていくときに、都市から減るのか、地方から減るのかというのは非常に重要です。地方はもうこれ以上人を減らせないところまできているので、都市から人口を減らすような政策論が重要なポイントだろうと思っています。

東京から九州に帰ってくると、日本の全体の雰囲気は東京に支配されていますが、実態として地方は全く違うということがよくわかります。文化圏も全く違います。例えば九州の飛行場を例に挙げますと、成田に帰国するよりインチョン（仁川）に行った方が九州の人は便利なのです。九州では別にハブ空港は日本国内になくても良いという人がたくさんいるわけですね。

また、東京に比べて福岡は確実に住みやすいですね。職住接近で、食べ物もおいしいですし、自然との距離も近く、温泉や海に遊びに行くのも容易です。人間の温かさはあまり変わらないような気がします。

○松田 島谷さんの場合は長年住まわれた関東より九州の方が住みやすいというのが結論ですか。

○島谷 そうですね。僕は土木研究所に長くいましたが、研究所に相談に来られる方は難しい仕事があった時に、やむを得なくて高い敷居を乗り越える思いをして来られるのです。ところが、九州では逆にいろんな困ったところへ出て行くと皆さん喜んで迎えてくれます。技術の在り方も全然違いますね。

○松田 九州というと、もうすぐ九州新幹線が全線開通しますが、福岡の人口は今は増えていますが、九州全体だとおそらく減っていると思われます。開通の影響についてどのようにお考えですか。

○島谷 九州の問題は本当に福岡に人口を集中させるのが良いのかどうかだろうと思います。日本全体と同じ問題だと思います。

ただ、九州が勝ち残るためには福岡にある程度集積せざるを得ないという問題はあると思います。

### 国と地方の関係の変化

○松田 国と地方の役割の変化という観点で地方行政に詳しい奥田さんから話をいただきます。

○奥田 公共事業を実施するに際し、これまでは国と地方は緊密な連携関係にあり、うまく進められてきたと思います。国は基準類を決めたり、地方へ補助金を交付したり、指導・監督するなど重要な役割を担ってきたと思います。これまでは道路の改良率、河川改修率など、シビルミニマムのターゲットが非常に明確でしたから、それを目標にして公共事業を進めて成果を上げてきました。

一方、現在は国と地方との関係を見ても、これまでのように密接に連携して進めようという関係が薄くなっていると思われます。これは地方分権化のトレンドの中にあるということがひとつと、もうひとつは今後こうしていかなければいけない、ここをこうしようという共有すべき絵、ビジョンが描き切れ

## これからの社会資本整備における国と地方の公共技術者の在り方

ないため、連携して進めていく必要性が少なくなってきたことによります。将来目標がなく、非常にまとまりにくいという感じがしています。

国と地方の役割分担では、仕事をどう分けるかという議論ではなくて、最初にこれからどのように国を造っていくのかということを経験することがまず始まりではないでしょうか。我々シビルエンジニアは将来の都市像を描くことでもそうですし、安全・安心の社会づくりといいながら、その安全・安心のレベル設定などでも国民の合意形成ができず、将来像の絵が描き切れていない状況が続いています。あるべき将来像を議論し、事業主体を決定していくことが結局は国民の利益に繋がることになると思います。

○松田 国と地方の役割についての議論ですが、最近、国が役割を減らし、地方の裁量による部分を増やすという流れの中で、地域主権戦略大綱が閣議決定され、それに対するいろんな考えも公表されています。端的に言えば国が担っていることも市町村にお願いしたら良いのではないかという考え方であり、それがひとつの動機となって、国の地方支分部局を廃止してしまうという方向へ流れが向かいつつあります。国と地方の関係についてどうお考えですか。

○奥田 大事なことは国民のニーズに如何に応えていくのか、その目標をうまく達成するにはどういう組織が良いのか、どこがどう分担するのかということだと思います。例えば、国全体で道路網がどうあるべきで、管理はどうあるべきかというビジョンを示して、それを実現するにはどういう役割分担で行うのが良いのかということだと思います。始めに組織ではないと思います。

○那須 例えば自治体が担っている消防活動ですが、あれは民間に任せられないのですかと言われたときに、任せられないとは絶対には言えないのですよ。やろうと思えば誰でもできるのです。重要なことは、誰がやるのが適切なのかと議論をして、役割分担していくことなのです。

先程言われたとおりビジョンをきちんと示して、それに対して最も効率的に誰が何をやるべきなのか、あるいは誰がどういう能力を持っているかということの方が大事であって、そういう意味では国と地方



おくだ くに お  
奥田 邦夫氏

(岐阜大学 社会資本アセットマネジメント  
技術研究センター 客員教授)

昭和48年 岐阜県土木部道路維持課  
平成13年 〃 基盤整備部道路維持課長  
平成16年 〃 基盤整備部建設管理局長  
平成18年 〃 県土整備部長  
平成19年 (財)岐阜県建設研究センター理事長  
平成21年 岐阜大学社会資本アセットマネジメント  
技術研究センター 客員教授

<専門分野>  
土木行政

の関係で考えるときに、国は基準や規範を作る役割を負うべきだと思います。これは技術者にとって非常に大事であり、公共工事が減ってきてても、その必要性は少しも減らないのです。規範を技術者が作り上げていくという、重大な仕事をもっとクローズアップさせるべきなのではないかという気がします。

○松田 現実には役割分担のビジョンも見えないうちに、いきなり国の出先を廃止との議論が進んでいます。

○那須 論理的で冷静な議論が全くないまま、そういうことが決まっている気がします。

○松田 国と地方との関係をもう少し見直すとどうということになるのかというお話もいただきたいと思います。岸井さん、この点に関して御意見ありますか。

○岸井 要するに公のほうに政策を動かす資源がやや不足気味になってきていますから、国と地方の関係以前に民の力をうまく使えないかということで、公と民の役割分担というのが一方では議論されてい



るのだらうと思うのです。そのうえで公が担うべき部分を誰がどう担うのかというお話になって、どういった人たちがそこに存在して、担い得るどういう体制があるのかという話になると思います。しかしながら、地方分権という議論の中には基礎自治体であるとか、道州制というような議論もあり、実は地方分権を担うべき主体の議論が極めてあいまいなまま進んでいるところが非常に問題だと思います。

図-9にあるとおり、現在千七百余の自治体があります。今の市町村の半分は2万5000人以下の自治体であり、仮に基礎自治体を市町村と考える地方分権を議論すると、2万5000人の町と300万人の横浜市とを同じに議論するのはあまりに乱暴過ぎるということです。まずどういう単位で受け皿を考えているのかということをしっかり議論したうえでないと、

こういうことは成立しないという気がします。

また、東京近郊の1都3県の人口は約3300万人です。一方、北海道、東北、四国、九州の4つの地方圏の人口を足すと3300万人であり、ほぼ同じ数ですね。それを図-10で年齢階層別に見てみると、20代から30代は圧倒的に1都3県に多いのです。これは関西圏においても同じようなことが起きます。つまり、いわゆる新しいビジネスにチャレンジしそうな、あるいは極めてエネルギッシュに働けそうな、辛いことにも耐えられそうな、20代、30代というのは東京に実はかなり多いということです。

そういう地域バランスが極めて悪いところを踏まえ、資本を割り振るのはちょっと乱暴な議論ではないかと思うのです。どのように資本を、資源を割り振るのかという議論がもう少し明確でなければと思います。

## 分権？ 市町村の半分は人口2万5千人以下

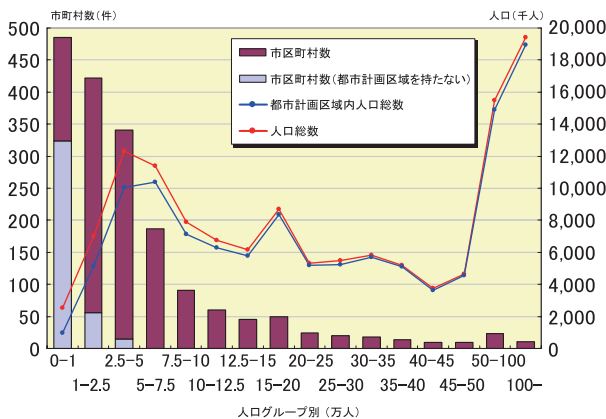


図-9 人口グループ別市区町村数及び人口総数  
：都市計画区域内市町村数及び人口総数

## 競争戦力 20-30代 は大都市圏に多い

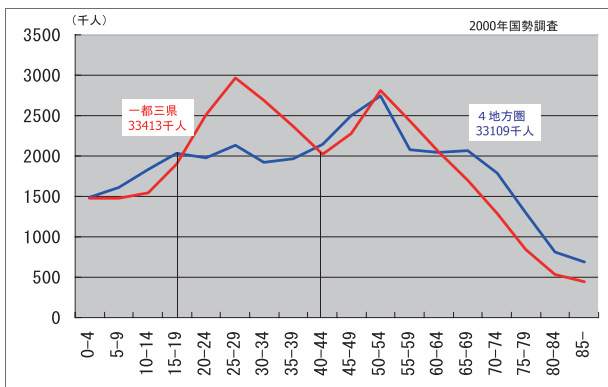


図-10 年齢別居住者数

## 社会資本整備における公共技術者の役割の変化

○松田 それでは次に、そのように社会の在り方が変わってくる、あるいは国と地方の関係が変わってくる、そういう時代に社会資本整備における公共技術者の役割がどのように変わっていくかということについてお話をいただきます。近年、民間の技術者も非常に成長してきていますので、公共技術者と民間技術者の役割というのがどう変わっていくのか、という点についてもお話し下さい。

○那須 公共技術者の役割をもう一度きちんと再確認した方が良いのではと思うのです。昔は現場を見て、積算して、発注するということが大きな役割だったと思いますが、今は品確法を受けて、入札契約にはいろんな変革があり、逆に公共技術者もものすごく必要になってきているのではないかと思います。物を発注するとき、中身を知らないでできるのかということもありますし、人に頼むということは、それをきちんと確認するという責任を負うわけですね。自分でやっている分には確認の必要はありませんが、人に頼んだ時点で確認するという義務を負うわけですね。そこも含めて考えたときに、技術者の役割というのは増えてくるのではないかと思います。特に国の技術者というのは、



## これからの社会資本整備における国と地方の公共技術者の在り方

公平性とは何か、効率性とは何か、地方の自主性とは何かといったことを公平に判断する必要があるのですが、現在はその基準がないので評価ができておらず、単に技術基準というだけではなく、もっと広い意味での規範について技術者が責任を持つということが、特に国の技術者にこれから求められるのではないかという気がします。

つまり、一段上がったところでやるが増えてきているのではないかという気がします。

○**奥田** 土木行政を事務職でもやれるのではないかと県でもよく言われました。実際には、県行政において、土木屋は頼りにされており、何かにつけ相談を受けているのが実情です。土木技術職員を事務分野である財政課などに入れてほしいとよく要請されました。岐阜県の場合、事務職枠の海外駐在員へも土木技術職員を派遣しましたし、事務吏員と技術吏員の定数も管理職以上は一時やめてしまったことがありました。

○**松田** 事務、技術別の定数管理をやめてしまったのですか。

○**奥田** ええ。私が部長のとき人事課と話をしますと、事務職のポストは多くあるので土木技術者で優秀な人がいるなら事務定数を割くから誰でもくださいよということでした。どこも人材難と優秀な人の供給不足だと思いますよ。また、技術を知らない者に全てを任せることはとても危険で、そういった意味でも技術者の役割、責任は大きいと思います。さらに土木技術者は組織的にも機能しますし、真面目ですし、非常に仕事に前向きだと思います。

○**那須** 高知県の場合も定数を減らしているのに、技術者は増やしているのですよ。

○**奥田** 土木技術者はもっと自信と誇りを持った方がよいと思いますよ。

○**松田** 鳥谷さんは研究所の経験が長く、研究所というのは技術者のオールラウンドでしょうけれど、現場の仕事とか、あるいは大学の先生として県の方や民間の方とお付き合いされておられると思いますが、官庁技術者の役割というか、必要性というか、そういうものについてのお考えをお話し下さい。

○**鳥谷** 最近はプロジェクトに携わることが前より多くなったのですが、仕事の質も大きく変わって

きているという感じがしています。現在の社会的な課題は、複合的なケースが多いのです。例えば河川の仕事にしても、川だけ良くしても国民は満足しないのです。洪水を防御するとともに、まちづくりも一緒に良くなるようにとか、ただ河川の氾濫を防ぐだけではなくて、下水も内水も一緒に処理しないといけないというようなことが多いのです。そういう仕事をするときには、非常に幅広い視野と横断的なコーディネーティング能力が求められるのです。

また、最近の事業は複合的になってきていますので、住民と話し合いができないと仕事は進まなくなってきています。例えば合意形成や説明力であるとか、そういうことが求められるようになってきています。実際、コンサルタントの人が説明しても住民は納得しないケースが多く、県はどう思っているのだ、市はどう思っているのだということになります。それも技術的なことを聞かれるような時代になっています。私は技術者の役割というのはこれから益々大きくなっていくと思います。また一方で、もう少し専門的な知見を持った技術者も育てないと、社会に対応できなくなっているのも事実だと思います。

それと住民にとって今最も実施してほしいことは環境の再生ということだと感じています。特に海に携わる人の要望が強いのですが、自分の近くできちんと魚が獲れるようにしてほしいとか、そういう新しい公共事業を求めているのです。ただ、それらの公共事業は非常に複合的なのです。例えば、山の問題や水田の問題、水利権の処理等いろいろな問題があります。

○**岸井** そもそもインハウスのエンジニアが必要だったというのは、民間にそういう近代技術力がなかったことを背景にしています。初期は大学のトップの方達も含めて、非常に強い自負心と責任感を持ってやってこられたのです。それが初期の時代のインハウスのエンジニアの姿勢だったのです。その後民間にも技術力がついてきたことから、結果としてインハウスのエンジニアは何をするのかということが問われているのだと思います。一方で、今、エンジニアという言葉を使うのが良いかどうかちょっと迷いますが、エンジニアというのはいわゆる専門家というグループだと思うのですね。ある分野における



まつだ よしお  
松田 芳夫 氏

(社団法人 全日本建設技術協会 会長)

- 昭和39年 建設省入省 (土木研究所)
- 昭和54年 ♪ 計画局国際課海外協力官  
(シリア派遣)
- 昭和56年 ♪ 近畿地方建設局  
和歌山工事事務所長
- 平成2年 ♪ 関東地方建設局河川部長
- 平成5年 ♪ 中部地方建設局長
- 平成7年 ♪ 河川局長
- 平成8年 (財)リバーフロント整備センター 理事長
- 平成20年 (社)全日本建設技術協会 会長

専門家の仕事が増え、数も増えてくるに従って分化が始まり、専門分化をするにつれて個別のことにあまりにもこだわりが強いのではないかという逆の批判が出てきて、客観的な判断ができないのは専門家だからということになったのではないのでしょうか。政治家というのは専門家ではないから客観的な判断ができるのだという考えが今の政治主導だと思うのですね。

ただ、一方で、先程お話ししたとおり、実は市民社会というのは着実に育っており、自分たちも参画したい、自分たちが決めたいのです。その結果、選挙がひとつのツールとしてあるのだと思います。同時に選挙という間接的な方法ではなくて、自ら参画して、自分の生活のことは自分で決めたいのだという気持ちも強くなっているのではないのでしょうか。私は個人的にはそうは言いつつも、そういうことを日夜自分の生活を捨ててまで考えている人はほとんどいるはずがないとも考えています。自分の生活の方が大切なのは当たり前で、全ての市民が全てのこ

とについて考えていることを前提にした議論を始めるのはやや乱暴であり、全て市民参加で決めれば何か決まるというのも大変乱暴な議論だと思います。普段は自分の生活のことを考えているわけで、切羽詰まってきたときに考える、何か問題があったときに考えるという住民運動型の方が多かったのです。

ただ、これからはさらにそれだけではなく高齢者が参画し、積極的に自分たちでそのことを考えたいと思う人が益々増えてくると思います。したがって、NPOも増えていると思いますが、そのときに問題となるのは、彼らには情報量が不足しているとか、技術力が不足しているとか、ある専門分野についての知識が不足しているということなのです。その部分を誰が担うのかということが問題だと思うのです。それは税金を払ってでも担う人を雇えば良い、それがインハウスの専門家だと思うのです。彼らは自分で昔みたいに全部決めるという能力を期待されているわけではありませんが、少しでも他の人たちの言っている意見を汲み上げて、それを翻訳して具体化に向けて最適な方法を見つけていくという、遥かに長けた能力を持っているのだと思います。その人たちに自己の価値観ではなくて、税金で身分を保障しながら働いてもらうということが当然これから必要なのではないかと考えています。そういう意味で公務員がある種のコーディネーター役を果たさなければいけないということは今後も続くだろうと思っています。

○島谷 岸井先生のお話とは少し異なるのですが、住んでいる住民は同じ問題にずっと関わるので、専門性がどんどん高まってくるのですよ。公共技術者は2年毎に代わっていくので知識のレベルが逆転しているところがたくさんあります。川の問題を例に挙げると、下流端水位をどうやって決めたとか、海の水位をどうやって決めたかとか、そういう河川工学の専門的な質問が具体的に出てくるわけです。市民社会が進めば進むほど技術者に専門性が無いと市民を説得できないのです。しかし一方で、先ほど先生のお話にもありましたが、専門性の中に閉じこもっているだけでは対応できなくて、かなり幅広い知識を持った専門性が要るような時代になってきているのだと思います。

## これからの社会資本整備における国と地方の公共技術者の在り方

○岸井 全体量が決まっている以上、全てのことがみんなハッピーに終わるということはないという前提に立つと、何を大事にするか、何に一番重きを置いて、あとは我慢するかという判断を迫られます。そういう調整あるいは設計をしなければいけないと思うのですが、それをするためには幾つかの分野を知っていないと、おそらく自分の分野だけかわいというのでは納まらなくなってしまうでしょう。

○那須 先程の効率性と公平性というお話ですが、技術的に言えばB/Cとか効率性を追求すれば良いのですが、公平性を考えたときに、何がベストなのかという判断は、今言われたような住民の人たちがどう思っているかということを含めて考えたうえで意思決定しなければいけないのではないのでしょうか。その規範をきちんと作り判断して、物を造るのは誰なのかといたら、これは技術者なのです。技術を知らない人が効率性と公平性の両方についてきちんと結論を出せるかという無理であると考えられますし、少なくとも技術者の存在は必要なのです。官と民の担うべき役割の違いも、誰がこれらのマネジメントを責任を持って行うべきかを考えると理解しやすいのです。社会インフラとその社会経済や市民生活への波及効果を理解し、効率性と公平性をきちんとマネジメントできる人間は誰かと思ったら、そこには技術者は必ず入るべきです。技術者は公に必要であるということです。

○岸井 私のマネジメントに対するイメージは、技術者が価値観の全てを押しつけるのではなくて、みんなのバランスをとるために、むしろ例えば次の世代の人たちのような今発言できない人の立場を代表する、そのために税金でその人を雇っている、それぐらいのことではないかと思います。

○奥田 ある工事箇所なのですが、技術者がトンネル工事で危険性はないと何度説明しても理解が得られないことがあり、信頼度ゼロのような状態がありました。技術がしっかり評価され、技術者の信頼度が上がらないと、これからも大変だと思いますね。

○島谷 これまで私たちは事業の必要性を十分説明してこなかったのです。必要のある事業、必要のない事業について身内でもハッキリと批判できる体質をつくる必要があります。

○那須 島谷さんが言うとおりの、そういうことが言えないといけないのでしょうか。多分技術者の役割は高度成長期から1980年頃までは物を造ることが主な役割だったと思うのですが、それ以降は物を造るだけではなくて、利害関係や波及効果などを総合的に判断して、あるいは説得していくということが技術者の役割に変わったのだと明確に意識して、そのために技術者に必要な能力は何なのかということ考えた教育をしていくべきでしょうね。

### 国と地方における公共技術者の役割と分担

○松田 今までお話いただいた内容を整理させていただきますと、専門家としての技術者は必要ですが、専門家としての技術者に要求される内容が従来とは変わってきており、自分たちの専門性に固執しているのではなくて、社会や地域のニーズを的確に踏まえて、専門家として一般市民に助言できて、情報と専門分野の知識が不足している人達にも適切に判断するのを助けることが役割ではないかと、こういうことになろうかと思えます。

ここで国の技術者と地方自治体の技術者の役割というのはどうあるべきだろうかという点に少し焦点を絞って御議論いただきたいと思えます。

○奥田 地方自治体から大学に行って、感じたことは、産業的に見て土木というのは特異分野だなということでした。すぐ隣の研究室を見ると、太陽光発電、金型製作などいろいろな分野の研究室があります。そこに関連する分野は市場経済の中にあり、市場からも監視されていて激しい競争をしているわけです。それに比べ土木というのは役所が発注して、少し意味合いは違うかもしれませんが、閉鎖的な、ある小さな世界でやっているように感じました。これからは、土木ももっと広く、厳しい市場経済の中で活躍していかなくてはと思います。

さらに、政策能力やマネジメント能力という面で、地方技術職員は今まで国に頼っていた部分もあり、政策能力など企画立案力が十分ではないような気がします。これからはより政策能力、マネジメント能力を高くしていかなないとだめなのかなと思います。

またまちづくりでも、道路設計でも、さらに河川



設計などでもある程度絵を描き、設計図も描く能力が必要だと思いますね。これは、身につけるべきだと私はしみじみ思いますね。そうしないとエンジニアとしていつまでも独り立ちできないような気がします。

それから、やはり土木技術を如何に革新させていくのか、市場経済にさらされる度合いの少ない土木は、一層の技術革新へのインセンティブが必要ではないでしょうか。

最後になりますが、産官学の協力と良く言われますが、土木の場合十分な成果が上がっていないような気がします。産官学の交流ではありませんが、土木では、もっと広い交流が必要ではないでしょうか。多くの交流を通してこそ優秀な人材が育っていくと思います。アメリカのように産官学が頻繁に交流、異動し、広い知識、技術を持つということが大事で、地方公務員には交流がより必要だと思います。

それから、これは国・地方の公共技術者に共通することですが、国を思えば自ずから国民が応援してくれると思います。土木技術職員はこの国土を一番愛していかなくてはと思いますね。

○松田 端的にひとつだけ御意見をいただきたいのですが、地方分権による組織の見直しについて県の職員のOBとしてどうお考えですか。

○奥田 今後、将来ビジョンをしっかりと確立し、それをどう実現するかということがとても重要だと考えています。今の組織をどうするかではなく、ビジョンを実現するためにはどのような組織が理想かという視点から考えると、必然的に答えが見えてくると思います。前にも言いましたが、始めに組織ありの仕分けでは理解されないでしょう。国は組織力、人材力、財源力、技術力等すべての面で圧倒していますから、国の役割は大変大きくて、国に願うものが多いと思います。

今までのシビルミニマム時代は良かったのですが、今後どうするかとなると今までどおりにはいかないと思います。国民は、発注者は国でも県でも市でも良いのではないのでしょうか。要するに自分たちのニーズ、夢を如何にうまく実現してくれるか、良いまちをつくってくれるかに期待しているのですから。

○島谷 技術というものをどう考えるかというこ

となのですが、大きく分けると市町村の公務員、県の公務員、地方整備局の公務員、本省、土研の公務員となります。例えば市町村の公務員は同じ市の中の事例は何か、周辺市町村の事例は何か、その範囲で物を考える傾向にあります。技術のレベルはそこなのです。県だと県内の川と周辺県の事例が技術のベースです。地方整備局になるとリージョナルでも大リージョナルな見地から技術を見ます。本省や土研になると、今度は海外の事例がどうだとか、そこまで考えながらやるのです。そこに技術力の差が大きくあって、組織を変えたときに国際的な技術レベルをどう担保するかという大きな問題があります。

もうひとつは、ルールを作る側とルールを使う側の問題があって、本省や土研がルールを作る側にいて、他の人たちはルールを使う側にいるわけです。ルールを作る側の人たちは全国的なレベル、海外との比較の中でルール作りを行っています。その機能さえ保てればどのようなシステムでも良いと思うのですが、大きな視野で技術を見ることができる人材の確保は重要な視点です。

ただ、江戸時代はどうだったかと振り返ってみると、どの地方もある程度技術力を持っていたのです。それはどうやっていたのかというと、幕府が普請させたのです。利根川の工事をみんなで、一緒に工事させて、そこでみんなに技術力を保たせていたわけです。

○松田 なるほどね。お手伝い普請というものですね。

○島谷 そうです。秀吉のときに全国に技術が普及したのです。大阪城を造るとか、名古屋城を造るとか、日本中の技術者を集めて、同じ場所で同じ仕事をさせるから、当時の技術者は良い技術を同時に学ぶことができました。何かそういう仕組みとセットにしないと制度を変えたときに、技術というのはあっという間に廃れます。それを取り戻すのに何十年もかかりますから、そこは一知恵要るのではないかと思います。

○松田 岸井先生、国と地方の技術者の立場というか、役割分担についてどうお考えですか。

○岸井 その前提にある、わが国がこれから何をしなければならぬか、ということと絡めて議論した

## これからの社会資本整備における国と地方の公共技術者の在り方

と思います。今や日本は長寿の国となり、しかも多くの人が自分はまだ中流階級だと思っている、こんな国は他にはありません。しかも現時点においても、クールジャパンと言われるようにある程度の憧れを持たれています。今の日本は決して悪い国ではないと思うのです。

日本は小さい島国だからシュリンクしていくだろうという議論もありますが、これから必ず伸びていくアジアの国々に一番近いところにいる比較的先進的な取り組みをしている国であるということは、決して今後のことを考えても悪い条件にあるとは思いません。しかし、日本が少し先行していたがために、これから日本のインフラは更新・再生の時期に入ります。今後も今までと同じ仕組みでやるのかということについてはきちんと考えなければいけないのではないかと考えています。

つまり、過去の先輩方が行ってきた技術の蓄積というのがあって、確かにそれは立派なことです。また私も同じことをやって、同じものを造って良いのかということです。やっぱり再生技術とかそういうインフラをどうやって更新していくのかということについてより複合的な仕掛けを持たなければいけないと思いますし、新しい仕掛けを、これは官と民の関係も含めてですけれど、やらなければいけないのではないかと考えるのです。

そのために、ひとつは先程お話しした公と民との関係が先にあって、公の中に国と地方があるのですが、公と民との関係においてもまだ日本の中での壁が破られていないのが現状です。建築と土木の世界が分かれています、公・民が一緒になってできる世界があるかという点と非常に危ういと私は思います。そこはもっとお互いに近付いていくことを考えなければいけないという気がします。それは、例えばこれからお金がない中にもインフラを造っていかねばいけないという国において、民間のお金を回していくということも大変大事なことです。そこをひとつ前提として、公の世界を担っているインハウスエンジニアの国と地方の関係はどうかというと、僕はそこは専門家という意味においては区分しないで、むしろ交流するという世界を創ったほうが良いのではないかと感じています。

専門家という意味においては、公、民、あるいは国、地方自治体を越えて動くということは大変大事なのではないかという気がします。そういう意味では国の技術者、地方の技術者ということで限定しなくとも、自ずとそれぞれの部分でやらざるを得ないことは違うわけですから、いろんな経験を積むことが大事なのではないかという気がしますね。

○松田 技術者は日ごろ無意識のうちにテリトリーという感覚が若干ありますから、ついつい分ける方向で物を考えてしまう癖があります。

○岸井 外国も実はそうですよ。日本の方が逆に国の技術者が地方自治体へ行くなど、いろんな現場のことを経験することがあり、ヨーロッパよりある意味ではヒューマンリソースは動いている部分があると思います。

○松田 最後になりましたが、国と地方の技術者論についてお考えを伺いたいです。

○那須 先程、国の技術者は基準や規範とかを作るべきだというお話をしたのですが、実は地方の県や市町村においても、その地域での規範を作っているのです。地方においても規範を作らないと物事が決まらないので、そういう意味では、国全体を考えているか地域を考えているかという違いはありますが、機能としてはそんなに役割は変わらないのではないかと思います。担っている範囲が違うので、ビジョンも違いますが、ビジョンは国と地方公共団体で整合をとらなければだめですねという関係だけのよう気がします。

最近の例ですが、高知県の安芸市が長期道路計画を作るのに、国が造っている広域幹線道路との整合性をとりましょうということになったのです。その道路計画は、例えば産業振興計画に使うし、都市計画マスタープランにも使うし、ほかの長期計画にも全部使うために、あらゆる分野に関する検討を行い、統合して作ったのです。道路を担当している市の技術者がそれらを全部勉強して作り上げたのです。あれが本来自治体の技術者がやるべき仕事であるのではないかと感じたのです。

単にB/Cを比較するというのではなくて、さまざまな社会経済、生活に関わる波及効果も含めるべきだと考えます。国の効率性と各自自治体のさまざま



な地域性を考えた効率性は違うと思うのです。国と地方の立場でその役割がそのエリアで果たせるかということが私は大事なと思うのです。

蛇足ですが、先程市場原理の話をされましたが、民間企業の市場原理が一番効率的だと思われがちですが、その市場原理を言っている経営者は商品を差別化することにより市場原理を回避している一方、土木は差別化できないのです。そこに他企業との違いがあります。同様に、地方の社会インフラも、B/Cの定められた基準のもとでは多様な必要性を評価できないので、今後、考えるべきテーマだと思っています。

○**奥田** 土木技術者は、外部から見たときに誤解されてしまうことが多々あるのです。民間ベースでできることがされていなかったら、結果的に国民に理解されないこともあるのです。

公共技術者の待遇も民間並みにしたらどうでしょうか。組織がどうであろうと、技術がきちりと安定的に継承される体制を整備しておくことが重要だと思います。

○**島谷** ある所で、川づくりでもめたことがあります。市民側から、このコンサルタントでないとできないからそこに発注していただきたいという意見が出たのです。

要するに、国民がみんな何でもいいと思っている

わけじゃないということです。きちんとできるところに発注してほしいというのが国民の思いなのです。

○**那須** 市場原理でもいいのですが、信頼される土木にするべきだと思いますね。

○**松田** 今後の国の公共技術者と地方の公共技術者の関係というのは、技術者の資質の問題というよりは、土木というものをどういう範囲で物を考えるかということが重要であり、小さなフィールドをこなしてきた技術者も大きなフィールドでそれなりにやっていくであろう、後は技術者の資質の問題

になってくるということになるかと思っています。皆さんのお話を聞いていると地方か国かというのは本質的な議論ではないような気がしてきました。むしろ技術者自身ももっと自分の専門だけではなくて、周辺の情報も広く取り入れ、また地域住民の考え方とかそういうことを踏まえて、専門家としてアドバイスできるというような、そういう能力を養うことが必要とされているように感じました。

話は尽きませんが、またそのうちテーマを変えて皆さんに御相談する機会もあるかもしれません。本当に今日はいろいろ貴重な御意見を、ありがとうございました。

### 〈出典〉

- (1) 財務省HP
- (2) 国土交通省2010 平成22年7月
- (3)～(10) 出席者岸井氏提供 平成22年10月

本座談会は、平成22年10月20日(水)に開催したものを編集しました。